

規制所管省庁において引き続き検討を進める規制改革事項

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第18次提案等に対する対応方針（平成22年10月14日）〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
809	私立幼稚園の定員 変更に係る都道府 県知事の認可の見 直し	学校教育法（昭和22年法 律第26号）第4条第1項 学校教育法施行令（昭和 28年政令第340号）第23条 第11号 私立学校法（昭和24年法 律第270号）第8条第1項	幼保一体化を 含む新たな次 世代育成支援 のための包括 的・一元的な 制度の施行 （平成25年度 の施行を目指 す）までに検 討・結論	現在、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討を進めており、私立幼稚園の収容定員に係る学則変更の在り方についても、その検討結果を踏まえた上で、私立幼稚園の適正な配置や教育の質の保証という観点を踏まえつつ、検討を行う。	検討中	幼保一体化を含む「子ども・子育て新システム」に関し、「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日 閣議決定）において、「実施主体である地方公共団体をはじめとする関係者と丁寧に協議を行い、理解を得た上で、成案をとりまとめ、税制抜本改革とともに、平成24年通常国会に法案を提出する」とされている。 私立幼稚園の収容定員に係る学則変更の在り方については、子ども・子育て新システムの全体的な検討結果を踏まえた上で、私立幼稚園の適正な配置や教育の質の保障という観点に立って、検討を行う。	文部科学省
810	幼稚園の園舎及び 運動場面積基準の 見直し	幼稚園設置基準（昭和31 年文部省令第32号）第8条 第3項、別表第1及び第2	幼保一体化を 含む新たな次 世代育成支援 のための包括 的・一元的な 制度の施行 （平成25年度 の施行を目指 す）までに検 討・結論	現在、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討を進めており、幼稚園の基準のあり方についても、その検討結果を踏まえた上で、すべての子どもへの良質な成育環境を保障するという視点に立って検討を行う。	検討中	幼保一体化を含む「子ども・子育て新システム」に関し、「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日 閣議決定）において、「実施主体である地方公共団体をはじめとする関係者と丁寧に協議を行い、理解を得た上で、成案をとりまとめ、税制抜本改革とともに、平成24年通常国会に法案を提出する」とされている。 幼稚園の基準のあり方については、子ども・子育て新システムの全体的な検討結果を踏まえた上で、すべての子どもへの良質な成育環境を保障するという視点に立って検討を行う。	文部科学省

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 【第18次提案等に対する対応方針（平成22年10月14日）】	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
933	田舎暮らし小規模 民宿開業に係る規 制緩和	旅館業法施行令（昭和32 年政令第152号）第2条 旅館業法施行規則（昭和 23年厚生省令第28号）第5 条第1項及び第2項	平成23年度中 できるだけ早 期に結論	旅館業法における客室面積等の規制緩和については、提案を踏まえ、客室の衛生確保、経営の安定等の観点も含めて検討し、結論を得る。	検討中	「生活衛生関係営業等衛生問題検討会」において平成22年12月21日 から検討を開始し、これまで6回検討会を開催したところである が、営業者や消費者等の意見を聞くとともに、規制緩和の必要性に ついて関係者から意見を聞いたところであるが、さらに具体的内容 について提案者に照会しているところであり、その回答を含めて今 後検討を行い平成23年度中に結論を得る。	厚生労働省